

平成19年度遠洋水産研究所運営会議 報告書

会議責任者	遠洋水産研究所長
-------	----------

- 1 開催日時及び場所 日時 平成20年3月10日 13:30～17:30  
場所 遠洋水産研究所 会議室「富士」

2 運営会議出席者

外部運営委員 4名

畑中 寛 日本鯨類研究所 顧問  
末永 芳美 東京海洋大学・先端科学技術研究センター 教授  
水野 恵介 海洋研究開発機構・地球環境観測研究センター  
プログラムディレクター  
木村 力 静岡新聞社編集局社会部・専任部長

遠洋水産研究所出席者 7名

小林 時正 所長  
川原 重幸 業務推進部長  
宮部 尚純 温帯性まぐろ資源部長  
本多 仁 熱帯性まぐろ資源部長  
宮下 富夫 外洋資源部長  
白鳥 高志 業務管理課長  
渡邊 朝生 業務推進課長（事務局）

3 議事の概要

議 題	報 告 ・ 議 論 の 概 要
所長挨拶	運営委員会開催の経緯、目的を説明した。
出席者紹介	所内出席者の自己紹介の後、所長が外部運営委員を紹介した。
座長指名	運営要領に基づき業務推進部長が座長に指名され、議事が開始された。

<p>(1)水研センターを巡る動きと遠洋水研運営方針</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>水研センターをめぐる最近の動き 所長 資料:2-1</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告内容：水研センターを巡る動きとして、経済財政諮問会議での議論を受けた独立行政法人の整理合理化計画への対応の経過、水研組織内の問題として運営の一層の効率化を進める必要があることや都道府県、大学等との役割分担について見直しが必要であることなどを報告した。また、当所の海洋研究グループが加わり、中央水産研究所に海洋データ解析センターが設立されたこと、裁量労働制の導入や育児休業の充実により労働環境の整備が進められたこと、業績評価の実施状況、調査船関係では探海丸の退役、陽光丸の代船建造が決まったことなどを報告した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度運営方針 所長 資料:2-2～2-3</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告内容：平成19年度は新中期計画の2年目であり、目標達成に向けて当所の担当する新たに開始された交付金プロ研3課題を含む各研究課題を計画に沿って着実に進めることを運営の柱とし、また遠洋漁業関係研究開発推進特別部会を通じた関係機関との連携・協力を具体化することなどを考慮し取り組むことを報告した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度業務運営概要と平成20年度運営方針 所長 資料:2-4～2-5</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告内容：19年度の業務は運営方針に従い着実に進められてきたこと、まぐろ研究所に関しては、同研究所の4つの柱のうちの1つである資源管理の部分を担当し、活動を行ったことなどを報告した。また、小型鯨類による食害の問題に関して、神奈川県（キンメダイ）、長崎県（イカ類）と連携して調査を展開したことを説明した。20年度運営方針については基本的な部分は19年度の方針を踏襲することを報告した。</li> </ul>
<p>(2)中長期研究開発方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遠洋水産研究所全体 業務推進部長 資料:3-1</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告内容：遠洋水産研究所全体、各研究部の研究開発のニーズ、方法、目標、成果の活用についての連関を説明した。業務推進部長からは、全体像を紹介し、特に平成19年度に新たに委託事業の位置づけを明確にしたこと、海洋データ解析センターとの連携を加えたことなどを報告した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>温帯性まぐろ資源部及び熱帯性まぐろ資源部 熱帯性まぐろ資源部長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告内容：過剰漁獲や小型魚漁獲の問題、太平洋中西部の新たな漁業条約への対応、はえ縄漁業縮小への対応、混獲への対策などの具体的な問題について、関係機関と連携をとって研究</li> </ul>

<p>資料:3-2</p>	<p>、事業を推進すること、研究成果は国際会議や漁業管理に活用し、水産物の安定供給、かつおまぐろ漁業の振興に貢献することを説明した。</p>
<p>・ 外洋資源部 外洋資源部長 資料:3-3</p>	<p>・ 報告内容：研究の対象としている鯨、オキアミ、イカの資源の有効利用を図るため、調査により科学的知見の蓄積を図ること、また、それぞれの種について他部門と連携した生態系研究への取り組み、海洋環境との関係の把握や種間関係を考慮した多魚種一括管理にも結びつけることも考慮していること等を説明した。</p>
<p>(3) 体制と予算 業務管理課長 資料:4-1～3</p>	<p>・ 報告内容：現在の当所の組織、人員構成を示し、任期付研究員が増え、一般職が減り、その中で一層の事務事業の効率化が求められていることなどを報告した。また、年間予算とその内訳において政府委託の予算の比率が他の研究所に比べ大きいことが特徴であることなどを説明した。</p>
<p>(4) 交付金研究課題と受託業務 業務推進課長 資料:5-1～5-4</p>	<p>・ 報告内容：研究課題として一般研究課題 8 課題、交付金プロ研 3 課題（クロマグロ関係 2 課題とアメリカオオアカイカ課題）、研究開発基盤強化費により所内プロ研 1 課題、所内シーズ研 9 課題を実施したこと、外洋資源部において科研費課題を 1 件実施していることを報告した。また、外洋資源部が東海大学海洋学部とアカイカ資源について、東京海洋大学と鯨類資源についての共同研究を実施していること、まぐろ 2 部において漁業情報サービスセンターとまぐろ漁場探索に関する共同研究を実施していることを説明した。受託事業に関しては、水産庁からの国際資源調査事業が大きな比重を占めていること、例年の事業に加え長崎県から小型鯨類の食害に関する調査を受託したことなどを説明した。</p>
<p>(5) 研究部の業務概要と研究開発成果 ・ 温帯性まぐろ資源部及び熱帯性まぐろ資源部 温帯性まぐろ資源部長 熱帯性まぐろ資源部長 資料:6-1～6-12</p>	<p>・ 報告内容：国際資源評価調査事業などの水産庁委託事業の概要と国際対応のシステムの説明、各国際漁業管理機関の最近の動きと遠洋水研の対応を中心に報告し、研究面に関しては、関係機関との連携協力の状況について説明等を行い、一般研究 4 課題、交付金プロジェクト 2 課題に関する研究成果を紹介した。また、まぐろ研究所の活動に関して、他の研究所や栽培センターとの情報交換を進め、具体的な連携として水工研と協力して豪州の蓄養まぐろの体長測定の自動化への音響カメラの導</p>

<p>・ 外洋資源部 外洋資源部長 資料:7-1~7-7</p>	<p>入についての検討が行われていることを報告した。</p> <p>・ 報告内容：鯨類資源に関する研究業務に関しては、IWCへの対応、JARPNN II等の調査の状況、小型鯨類の資源量推定と捕獲枠改訂への貢献等を報告した。また、イカ資源では交付金プロ研でのアメリカオオアカイカの利用拡大を目指した研究を実施していること、南大洋資源に関しCCAMLRでのメロの試験操業枠の獲得等の対応を説明した。一般研究4課題、交付金プロ研1課題についての研究成果を報告した。</p>
<p>(6) 俊鷹丸の運航 業務推進課長 資料:8-1~8-2</p>	<p>・ 報告内容：平成19年度の俊鷹丸の運航状況および平成20年度の運航計画を報告し、20年度に鯨研のJARPNN IIと連携した鯨の餌調査を再開すること、また20年度の調査予定日数が188日と19年度実績に比べ9日増加していることなどを説明した。</p>
<p>(7) 広報 業務推進課長 資料:9-1</p>	<p>・ 報告内容：平成19年度は遠洋水研創設40周年にあたり、遠洋R&amp;Tの記念号の作成、静岡開催となった11月の水産海洋学会にて遠洋水産資源に関係するシンポジウムを開催し、3月に東海大学海洋学部で開催される水産学会でも同様にシンポジウムを開催すること、新しい取り組みとして、静岡市のまぐろ祭(10月)に参加したことなどを報告した。</p>
<p>(9) 遠洋漁業関係研究開発 推進特別部会 所長 資料:10-1~10-2</p>	<p>・ 報告内容：遠洋漁業に関わる行政、業界、地方の研究ニーズを把握するため、特別部会を、今年度はまぐろ漁業を主対象に開催。カツオの本州南岸域への来遊量の減少、日本周辺のクロマグロの生態研究、資源研究強化への要請、調査用標識タグの缶詰への混入問題への対応など、研究ニーズを把握し、具体的対応を検討して取り組んでいることを説明した。</p>
<p>2) 意見交換</p> <p>組織運営に関すること</p>	<p>意見交換での主な指摘事項は以下のとおり</p> <p>[研究職の評価について]</p> <p><u>指摘事項等</u>：業績評価に関して、研究職員を対象とした評価では、論文数などの数値目標がすべてとするような方式もあり、個々人の携わる研究分野によっては研究意欲を低下させるような方向にも働くことになりかねないとの指摘があった。</p> <p><u>遠洋水研説明</u>：水研センターでは評価の軸をいくつか設けて、学術貢献、事業貢献、運営貢献など多面的な評価を行っており、評価により研究意欲が下がるような評価方式はとっていない</p>

<p>調査研究に関すること</p>	<p>旨を説明した。</p> <p>[裁量労働制について]  <u>指摘事項等</u>：裁量労働制の導入により、行政研究機関の特色であったチームワークの良さをなくさないようにしてもらいたい。また、研究と事務との連携についても気を配り、所の運営に支障がないようスムーズに行くように心がけてもらいたいとの意見があった。</p> <p>[遠洋水研のまぐろ・鯨研究と社会との関係]  <u>指摘事項等</u>：マグロに関する世の中の関心はクロマグロに向きがちであるが、実際のまぐろ利用の観点から、メインの魚種はメバチ、キハダ、カツオである。これらの魚種はまさに遠洋水研が中心的に研究を担ってきたものであり、遠洋水研としては、この部分を積極的にアピールする必要がある。また、遠洋水研は鯨資源の利用に関する研究において成果を上げているものの、鯨に関して世の中で問題にされるのは人間の感情に訴える部分であり、この点で鯨研究と市民の意識の間に乖離が生じているように感じる、との意見が出された。</p> <p>[生産の現場への研究成果の還元]  <u>指摘事項等</u>：タイの缶詰生産の現場では、キハダの大きなものが入らなくなり、小さなカツオを缶詰の素材として使うようになってきている。そのような生産の現場で実感される変化を生態系の変化から説明していくことを遠洋水研には求めたいとの意見があった。</p> <p>[まぐろ研究所について]  <u>指摘事項等</u>：まぐろ研究所のメリットはなにかとの問いや、まぐろ研究所の動きが、鯨の月例資源研究会（IWC科学委員会対応）と対比して見たとき期待したものにはなっていないのではとの指摘があった。</p> <p><u>遠洋水研説明</u>：まぐろ研究所の運営会議において、水研内の横の連携について論議し、交付金によるプロジェクト研究などでセンター内の連携を進めていること、現状では外部機関を含めた形にはなっていないことを説明した。また、鯨の月例会のようにテーマを決めて研究者が集まる形をつくりまぐろ研究所の柱とすることも検討する必要があると考えていること、現状では鯨の月例資源研究会のように明確に国際会議対応を目的とした体制まではとってはいないものの、まぐろ研究所の枠組の中で天然資源の生態や変動の解明に必要なクロマグロの生</p>
-------------------	---

<p>調査船に関すること</p>	<p>態情報がまぐろの畜養研究から得られていること、混獲対策での水産工学研究所やまた調査での開発調査センターとの連携を進めることを考えていることを説明した。</p> <p>[遠洋水産資源に関する海洋研究の方向について]</p> <p><u>指摘事項等</u>：遠洋水研の資源研究でも環境との関係を取り上げてはいるが、課題の組み立てをみると、以前よりも海洋環境研究との関係が薄くなっているように感じるとの感想があった。また、海洋モデルを用いた研究について、それぞれのモデルの特性により適宜使い分ける柔軟な対応が必要との意見があった。</p> <p><u>遠洋水研説明</u>：海洋データ解析センターでは先端のモデルを用いて海洋環境の研究を進め、地球温暖化の生態系への影響研究を進めることとしていること、新たなモデルの開発にも取り組む予定であることを紹介し、遠洋水産資源研究においては、引き続き海洋データ解析センターと連携して研究を進めることを説明した。</p> <p>[観測、調査のあり方について]</p> <p><u>指摘事項等</u>：遠洋水研の強みは遠洋水域をカバーする調査能力を持っていることであり、かつては強力な公庁船の観測網を維持し、世界をリードする調査を行っていた。しかしながら、モデルの時代となり、観測のあり方も変化してきている。その中で、観測能力をどのような方向に向けるか、水研として戦略を持って今後の観測や調査に取り組む必要があるとの指摘があった。</p> <p><u>遠洋水研説明</u>：公庁船の観測網についても縮小の傾向にあり、従来の観測網を維持することがすでに困難になっていること、また、資源分野と海洋分野が連携して高度な生態系調査を実施する方向も目指していることを説明した。</p> <p>[探海丸の廃船について]</p> <p><u>指摘事項等</u>：探海丸について除籍に踏み込んだが、今後2隻目、3隻目がでてくるだろう中で、遠洋水研としても運航の工夫を提言していつてもらいたいとの意見があった。</p> <p><u>遠洋水研説明</u>：水研センターでは、将来的に大型船6隻体制を確保し、日本周辺海域をカバーしていこうという考え方もっており、また、中型船、小型船の活用、調査の集中する時期の用船の活用、水産庁船の活用など検討も必要であるとの考えを示した。</p>
------------------	--

<p>広報に関すること</p>	<p>[調査船の運航の効率化について]  <u>指摘事項等</u>：船の運航の効率化を進めることにより、動かすだけなら280日～300日の稼働は可能となるが、観測機器や漁作業には技術者（テクニシャン）を確保する必要があること、また契約のしぼりがきつければ、調査の柔軟性が低下するという問題も生じることなども考慮すべきで、水研の調査の実態に合わせた視点で進める必要があるとの意見があった。</p> <p>[一般公開へ取り組みについて]  <u>指摘事項等</u>：一般公開への取り組みについては、今年参加者が減った点について、静岡市民と本気で手をつなぐのかどうか、スタンスがしっかりしていないのではないかと指摘があった。  <u>遠洋水研回答</u>：今年は1週間前に開催された清水港まぐろまつりに参加し、そこでは、多くの人を集め、一般公開のPRもしたが、一般公開には繋がらなかったこと、他方、一般市民向けの講演や学校での講演などに積極的に参加していることを説明した。</p> <p>[マスコミ向けの情報の流し方]  <u>指摘事項等</u>：俊鷹丸に乗船した経験や本日の研究成果の発表を聞いて、ニュースになる素材はたくさんあると感じた。また、最近ではシャチがウミガメを跳ね上げる瞬間の写真はインパクトがあった。しかし、それらの情報をマスコミ側がどのようにして知り、入手できるのか、また記事にできるかどうかといったことがわからないのが実情である。日頃からのマスコミとの関係を保ち、研究情報をマスコミに把握してもらうという姿勢が必要との指摘があった。</p> <p>[地域への広報]  <u>指摘事項等</u>：地域に対して親しみをもってもらうための広報では、新聞やテレビをどう使うかが鍵となる。たとえば人を集めるにはどこの記者クラブに下ろすか、後援を付けるかどうか、いつからPRをするかなどいろいろなノウハウが必要との指摘があった。</p> <p>[メディアとの付き合い]  <u>指摘事項等</u>：一般の記者にとって水産は専門性があり、国際的であり、深い知識を必要とする敷居の高い分野である。メディア</p>
-----------------	---

<p>閉会（所長）</p>	<p>アも効率化を求められている中で、なかなか入りにくいので、水研側にはメディアと連携し、メディアを育てるような視点、メディアを使うような意識での対応が必要となる。また、ニュースは表面に現れた事象から始まって、要所での専門家のコメントにより、次第に背景にある本質的な問題についての議論に発展していくことがある。遠洋水研にはまぐろや鯨の問題について、研究の立場からニュースの流れを作るような役割を期待したい。また、そのような人材を持ってもらいたい。現在では地方紙からも全国的、国際的な発信ができるので、身近に接触できる地元メディアとの連携を進めることを期待したい。</p> <p>[漁業・調査資料について]</p> <p><u>指摘事項等</u>：第五福竜丸の取材を通じ、昔の遠洋漁業の漁労長は航海日誌などに多くの漁況についての記録を残しており、研究にも活用できるのではないかと、また、第五福竜丸のように遠洋漁業の文化的視点をフォローするような資料の整備は行っているのかとの質問があった。</p> <p><u>遠洋水研回答</u>：水研センターでは遠洋漁業に関する漁具、漁船に関する実際のものを残すことは行っていないが、かつては遠洋水研に世界の海から来た標本があったが管理の問題があり、大学、博物館等に寄贈した。最近、水研究センターとして生物標本については資料を保管するセンターを作り、収集保存体制の整備を開始したこと、長期的に連続したサンプルを持つことにより、また分析手法の高度化により生物の生態の変遷を把握する事が可能になることなどを説明した。</p> <p>委員から海洋の生物標本について水研センターが管理を進めることについて期待する意見があった。</p> <p>本日の議論を、これからの遠洋水研の活動の糧として対応していきたい旨を述べ閉会とした。</p>
---------------	--